

令和6年度 専門学校デジタルアーツ東京
学校関係者評価報告

令和6年8月27日

令和5年度学校自己評価（基準日：令和6年3月31日）をもとに評価実施

 青原学園

専門学校 デジタルアーツ東京

学校関係者評価委員会報告

学校法人菅原学園 専門学校デジタルアーツ東京では、本校の学校関係者評価委員会規定に基づき委員会を実施いたしました。以下に議事進行についてその内容をご報告いたします。

今後は、各委員からの貴重な意見や提案を真摯に受け止め、学校運営の改善および教育の質の向上に努力いたします。

会議名：学校関係者評価委員会

日時：令和6年7月24日（水） 16：15～17：15

会場：専門学校デジタルアーツ東京

出席者：学校評価委員、事務局

1. 学校関係者評価委員及び事務局について

(1) 学校関係者評価委員

業界関係者：関根史暁（株式会社サンスター 技術推進部 部長）

業界関係者：池田聖児（株式会社サンシャインコーポレーション 取締役）

業界関係者：東海林龍（株式会社レオパード スティール 代表取締役）

業界関係者：藤沢理子（株式会社エッジワークス 取締役）

業界関係者：山本健太郎（株式会社ループエンド 代表取締役）

業界関係者：江口博昭（株式会社デジタルワークスエンタテインメント 総務部長）

業界関係者：石橋和章（株式会社コミックルーム 代表取締役）

卒業生：金澤美菜子（CGアーティスト）

地域住民：平山智邦（地元企業：有限会社ツチキン 取締役）

(2) 事務局

学校教職員：都築敏明 専門学校デジタルアーツ東京 副校長

学校教職員：五十嵐ゆかり 専門学校デジタルアーツ東京 教頭 兼 企画広報部 部長

学校教職員：平井俊之 専門学校デジタルアーツ東京 教務部 部長

学校教職員：三井田大樹 専門学校デジタルアーツ東京 教務部教務課 課長

学校教職員：青田美穂 専門学校デジタルアーツ東京 教務部学生課 課長

学校教職員：有我正則 専門学校デジタルアーツ東京 事務管理室 事務長

2. 委員会次第

- ・代表挨拶および学校概要紹介
- ・委員および事務局自己紹介
- ・令和5年度自己点検・自己評価紹介
- ・討議、意見交換
- ・閉会の挨拶

3. 討議、意見交換

(1) 教育理念・目標（人材育成・教育体制・業界交流）

事務局側から専門学校生の質の向上を目的に始まった職業実践専門課程の狙いは、業界との密接な関係を構築することで、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成し職業教育の水準の維持向上を図ることにある。また18歳人口の減少し、高等教育機関である大学・専門学校の定員割れがクローズアップされる中、人口減による働き手不足の問題もあり、質の高い職業人を輩出できる学校が求められ生き残っていく時代に突入したと考えている。学校法人としても優秀な人材を育成するため新校舎を建設しており、学園全体で足踏みすることなく実践的で高度な教育を行っていくと説明した。

委員側からは、職業実践専門課程の目的は技術的な向上だけでなく、専門学校生に不足しているコミュニケーション力や社会性を身につけさせる目的もあると考える。専門学校の2年間で報告連絡相談や挨拶、時間や締め切りを守ること等、当たり前のことを一から指導していくのは大変ではないかとの質問があった。

事務局からは、一般的に専門学校生が大学に劣るといわれる人間力も、開校以来の教育理念である「少人数指導」で個々に時間をかけて丁寧に指導し、大学生に負けない力を身につけられるよう努めていると説明した。

(2) 学校運営（運営方針・事業計画・情報公開）

事務局側から学校教育法や私学法の改正が行われ、この数年の中で学校運営をより厳しくみられるようになり健全な運営を求められるようになってきている。その点では職業実践専門課程の認定に必要な財務状況もクリアしており安心して入学していただくことができる学校と自負している。また令和5年5月に新型コロナが第5類となり、ようやく令和6年度より全ての学校行事等がコロナ前に戻すことができたと説明した。

委員側からは、学校のある西池袋の開発が始まり約20年で完成させる計画があり、池袋も大きく変わろうとしている。池袋は日本が世界に誇る「アニメ文化」の中心地であり、街が生まれ変わろうとしている機会にデジタルアーツ東京でも優秀なアニメ人材を輩出し、「アニメ文化」の定着に尽力してほしいとの要望があった。

(3) 教育活動（人間教育・技術習得・人間形成）

事務局側から学生の最終目標となる就職やデビューに向けて各学科の特性に合わせた指導を行っている。専門学校本来の教育である専門的な技術をより深く高度に学び専門性を高めるだけでなく、入学時には興味のあることだけしか知識がなかった学生に対し、様々なカリキュラムで技術の幅を持たせ就職に結びつける指導も行っていると説明した。またデビューを目標にしている学生は、自分の信念のもと不安定な状態で卒業を迎える者もあり、例えばWebtoonの仕事でさらに技術を磨きながらデビューをめざす等、デビューし活躍するまでのキャリアプランを一緒に考える指導も行っていると報告した。

委員側からは、学生個々に寄り添い就職やデビューに結び付けるのは良いことで専門学校としても理にかなっていると思う。特に現在は学校卒業後にすぐにプロとして生活できる時代ではなくなっている。デジタルのマーケットが拡大しデビューはできるが、収入が安定しないのが現実。プロは個人事業主であるので、締め切り等の約束事を守ることができない人や取引相手の見極めや関係性の構築がうまくない人は難しい。専門学校在学中にプロになることは個人事業主として経営者になることだとしっかり教えた方がよいとの意見があった。

また、委員側から就職やデビューに向けての社会性を身につけさせる方法について質問があった。

事務局側からは、進路に対する意識が足りない学生が多い中で、各教員は苦労しながら日々指導を行っている。少人数指導を活かした個別の対応の他、授業外で各学科が行っている企業説明会やOB講演、学内コラボレーション等でコミュニケーション力を磨き、キャリアに対する意識を明確にできるよう指導していると説明した。

(4) 学修成果（学力向上・就職率向上・退学率軽減）

委員側から学生は専門学校に入学目的の一つとして自分のつくりたいものや考えたことを将来実現したいと考えていると思うが現実はそのようではない。多くの人が作品に関わり、その一端を担うことになる。自身が携わった仕事の後には、それを受け継ぎ作業をする人がいるのだが、後工程のことを理解せずに不完全な作業をすると評価されない。また、制作予算のことを意識しないでつくるのもプロとしては失格。自分の好きな作品をつくるだけでなく、このような意識を在学中に持たせる取り組みをしてほしいとの要望があった。

事務局からは、具体的にどのような方法で学生に意識づけをさせることができるか委員に対し質問をした。

委員側からは、デジタルアーツ東京は様々な学科が設置されているので、各業界企業との授業連携だけでなく、実際の仕事での実例や仕事での心構えを聞く機会を設けていくのが良いと思うとの回答の他、全ての学科に当てはまるわけではないが、実作業で使えるテクニックは現場で身につけることができるので、専門学校では技術より職業に就くための素地をつくり仕事をするうえでの意識を身につける教育を求めるとの意見があった。

(5) 学生支援（キャリアサポート・就職ガイダンス・担任制）

事務局側から学生に対する経済的な支援体制として、学費の分割納入制度や入学時の各種学費減免制度、学園奨学金制度を説明。また、令和2年度より開始された高等教育の修学支援新制度の対象校だが、東京都内の専門学校約380校の内、この制度を使える専門学校は半分に満たない。毎年国から学校の運営・教育の運用が適切に行われているかできているか審査されるため、全ての学校が対象となるわけではなく、本校に入学する経済的就学困難な学生にはメリットが大きい。年々利用者が増加していると説明した。

委員側から私学の高校や専門学校では分割納入が認められず教育ローンを選択せざるを得ないケースもある中で、複数回の分割ができることは保護者としては非常に助かると思う。また、公的支援だけでなく、学校独自の支援もあり、条件についても広範囲をカバーできている。高校在学時点での成績を重視したものから、学科の特性に合った作品提出による審査等、いろいろな選択肢が準備

されていて、考えうる限りのサポートが網羅出来ているのではないかと思うとの意見があった。

(6) 教育環境（設備充実・学校環境・少人数制）

事務局側から学生に対し充実した教育を提供するため、毎年学内の設備を見直し、計画的に機材の入れ替えを行っている。令和8年10月にWindows10のサポート終了を控え実習教室のパソコン入れ替えも控えており準備を進めていると説明した。

委員側からパソコンは入学した際に学生に購入させる学校があると聞いている。パソコン本体は個人の所有物にすれば、学校の設備入れ替えの負担が減るのではないかとの意見があった。

事務局側からは、専門学校の授業料が上昇している中で学生に負担を求めるのは難しいと考えている。現在、設備は学校が用意し、学生は安心して学校で学ぶことができる環境を整えていく考えであるが、今後変わる可能性もあると説明した。

(7) 学生の受け入れ募集（学生募集・体験入学・学校説明会）

事務局より令和5年度は高校3年生の進路に対する動きが早くAO入学エントリーも例年に比べ早期化する傾向にあった。学生募集のための広報活動の柱として高校内で行われるガイダンスへの出席、学校で実施するオープンキャンパス（体験入学）、インターネットのSEO対策やSNSを利用した広報活動を戦略的に取り組んでいると説明した。

委員側からは、18歳人口の減少により学生募集が難しい中で、SEO対策は不可欠と思う。対象となる高校生等はTikTokやInstagramで情報を探る世代になっている。検索エンジンだけでなく、アプリ上の広告も有効と思う。ただし、人と人が直接会って話をするのが大切で高校内ガイダンスやオープンキャンパスも充実させられる取り組みが必要との意見があった。その他、SNSでの訴求について、SNS上で学生の作品を打ち出すことで、専門学校に行かなくてもプロになれると考えている層に専門学校で学ぶ意義を伝えることができ有効ではないかとの提案があった。

(8) 財務（適切な財務運営維持）

ホームページ上で公開しており、適切であると判断された。

(9) 法令等の遵守（個人情報等の各種法令の遵守）

適切であると判断された。

4. 配布資料

- ・入学案内書
- ・自己評価表